

特別勘定運用部
2025年1月27日

先週のポイント

トランプ米大統領が就任初日での関税引き上げを見送ったことや、巨額のAI投資計画を発表したことを受けて投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、米国株式や国内株式は上昇した。米国金利は概ね横ばいとなった一方、日銀が金融政策決定会合で政策金利を0.5%に引き上げることを決定したことを受けて国内金利は上昇し、為替市場では円高ドル安が進行した。

	2024年3月末	12月31日	1月17日	1月24日	(昨年度末～) 2024年3月末比	(前月末～) 12月31日比	(前週末～) 1月17日比
日経平均株価(円)	40,369	39,894	38,451	39,931	-1.1%	0.1%	3.9%
TOPIX(ポイント)	2,768	2,784	2,679	2,751	-0.6%	-1.2%	2.7%
NYダウ(ドル)	39,807	42,544	43,487	44,424	11.6%	4.4%	2.2%
S&P 500(ポイント)	5,254	5,881	5,996	6,101	16.1%	3.7%	1.7%
ナスダック総合指数(ポイント)	16,379	19,310	19,630	19,954	21.8%	3.3%	1.7%
ユーロストックス(ポイント)	520	505	527	534	2.7%	5.7%	1.3%
上海総合指数(ポイント)	3,041	3,351	3,241	3,252	7.0%	-3.0%	0.3%
円/ドル(円)	151.35	157.20	156.30	156.00	3.1%	-0.8%	-0.2%
円/ユーロ(円)	163.30	162.78	160.56	163.68	0.2%	0.6%	1.9%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0790	1.0355	1.0273	1.0492	-2.8%	1.3%	2.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	83.17	71.72	77.88	74.66	-10.2%	4.1%	-4.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.73	1.10	1.20	1.23	0.50	0.13	0.03
米国10年国債(%)	4.20	4.57	4.63	4.62	0.42	0.05	-0.01
ドイツ10年国債(%)	2.30	2.37	2.54	2.57	0.27	0.20	0.03
イタリア10年国債(%)	3.68	3.52	3.65	3.66	-0.02	0.13	0.01
スペイン10年国債(%)	3.16	3.06	3.18	3.19	0.02	0.13	0.01
フランス10年国債(%)	2.81	3.20	3.31	3.30	0.49	0.11	-0.01

先週の市場動向(内外株式)

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

国内株式 上昇

トランプ米大統領が巨額のAI投資計画を発表したことなどをを受けて米国株式が上昇するなか、国内株式も上昇。週後半には、日銀金融政策決定会合の結果を受けて国内株式は上昇幅を縮小したものの、週間では上昇した。日経平均株価は前週末比1,480円上昇の39,931円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	非鉄金属	10.1%
	2	その他製品	5.8%
	3	機械	5.1%
	4	電気機器	4.2%
	5	情報・通信業	4.1%
(下位)	1	石油・石炭製品	-4.6%
	2	鉱業	-4.0%
	3	電気・ガス業	-0.3%
	4	保険業	0.1%
	5	水産・農林業	0.4%

(出所)Bloomberg

米国株式 上昇

トランプ大統領が就任初日での関税引き上げを見送ったことや、巨額のAI投資計画を発表したことなどをを受けて投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、米国株式は上昇した。ダウ工業株30種平均は前週末比937ドル上昇の44,424ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	コミュニケーションサービス	4.0%
	2	ヘルスケア	2.9%
	3	資本財・サービス	2.4%
	4	情報技術	1.9%
	5	金融	1.2%
(下位)	1	エネルギー	-2.9%
	2	素材	0.7%
	3	一般消費財・サービス	0.8%
	4	公益事業	0.9%
	5	生活必需品	1.0%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利|金利上昇

週初は、米国金利の低下等を背景に国内金利は低下。その後、金融政策決定会合で日銀が政策金利を0.5%に引き上げ、今後の物価見通しが引き上げられたことなどから国内金利は上昇し、週間では上昇して終えた。

米国金利|概ね横ばい

週初は、トランプ大統領が就任初日の関税引き上げを見送ったことを受けてインフレ再燃に対する過度な懸念が後退し、金利は低下した。その後、株式市場が堅調に推移するなか金利は上昇し、週間で概ね横ばいとなった。

為替 | 円高ドル安

週初は、トランプ大統領が就任初日の関税引き上げを見送ったことなどからドルは主要通貨に対して下落し、円高ドル安が進行。その後、円安ドル高が進行する局面もあったが、日銀の追加利上げなどを受けて円高ドル安が進行し、週間で円高ドル安となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
1/20	日	11月 機械受注(船電除民需、前月比)	-0.8%	3.4%	○
1/21	独	1月 ZEW景気期待指数	15.1	10.3	×
1/23	米	新規失業保険申請件数(千人)	220	223	×
1/24	日	12月 消費者物価指数(前年比)	3.4%	3.6%	○
	日	1月 製造業PMI	-	48.8	-
	欧	1月 製造業PMI	45.4	46.1	○
	米	1月 製造業PMI	49.8	50.1	○
	米	12月 中古住宅販売件数(百万件)	4.20	4.24	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。

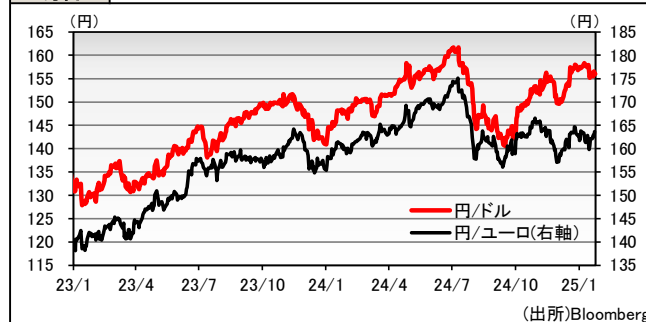
(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



(出所)Bloomberg

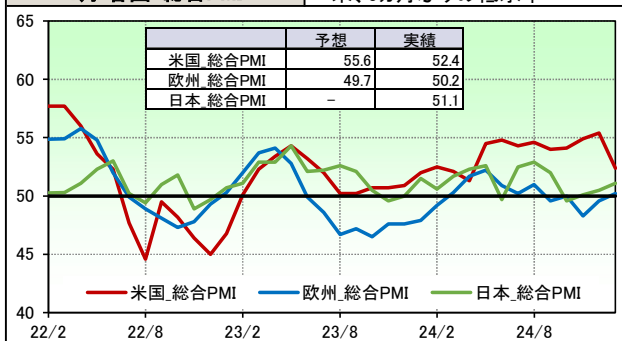
為替



(出所)Bloomberg

1月 各国・総合PMI

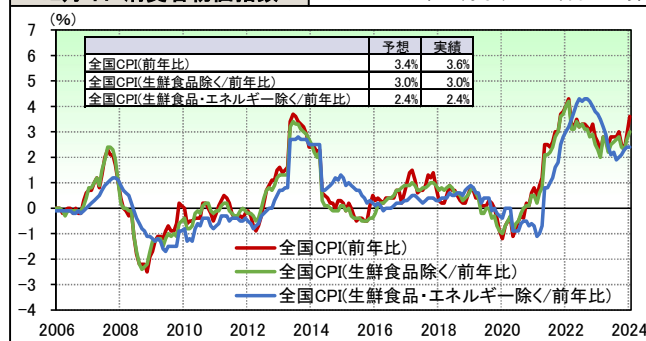
～米、9カ月ぶりの低水準



(出所)Bloomberg

12月 日・消費者物価指数

～コアCPIは1年4カ月ぶりに3%台まで上昇



(出所)Bloomberg

1月 日銀金融政策決定会合

～0.5%への利上げを決定

- 日銀は1月23・24日に開催した金融政策決定会合で、政策金利を0.25%から0.5%に引き上げることを決定した。
- 公表された声明文では、「基調的な物価上昇率は、2%の『物価安定の目標』に向けて徐々に高まってきている」との認識が示されたほか、「先行き、見通しが実現していく確度は高まってきている」との記載が加えられ、「2%の『物価安定の目標』の持続的・安定的な実現という観点から、金融緩和の度合いを調整することが適切と判断した」とされた。
- 今後の金融政策について、日銀は、経済・物価見通しが想定通り実現すれば、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくとの方針を示した。

- 今後の利上げペースについて、植田総裁は記者会見で具体的な時期を示唆しなかったが、日銀は利上げによる経済への影響等を見極めながら緩やかなペースで利上げを継続するものと見込まれる。また植田総裁は記者会見で「中立金利はまだ相応の距離がある」との認識を示したほか、日銀はインフレ圧力の持続性に対して確信を深めているものと考えられることなどから、日銀の長期的な政策金利期待は上方修正されるものと考えられ、国内金利は徐々にレンジを切り上げる展開となるものと見込まれる。

【展望レポートで示された経済・物価見通し (政策委員見通しの中央値)】

	2024年度	2025年度	2026年度
	前回比	前回比	前回比
実質GDP 成長率	0.5%	▲0.1%	1.1%
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	2.7%	+0.2%	2.4%
消費者物価指数 (除く生鮮食品、 エネルギー)	2.2%	+0.2%	2.1%

(出所)日銀、各種報道

今後の見通し

通商政策を巡る不透明感には注意が必要も、リスク性資産は底堅い推移が期待

・先週は、トランプ米大統領が就任初日での関税引き上げを見送ったことや巨額のAI投資計画を発表したことを受けて、株式等のリスク性資産は堅調に推移した。

・今週は、FOMCやECB理事会、マイクロソフトやアップル等の大手ハイテク企業の決算発表が予定されている。FOMCでは政策金利は据え置かれ、パウエルFRB議長は将来の利下げには慎重になることができるとの2024年12月FOMCで示したスタンスを維持するものと見込まれるが、概ね想定通りの結果となる場合には投資家のリスクセンチメントが大幅に悪化する展開は見込みづらく、株式等のリスク性資産は引き続き底堅く推移するものと期待される。ただしトランプ大統領は、中国・メキシコ・カナダの輸入品に対する追加関税を早ければ2月1日から課すことを検討していると発言しており、通商政策を巡る不透明感を背景に市場のボラティリティが高まる展開には注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/27	独	1月 IFO企業景況感指数	84.8
	米	12月 新築住宅販売件数(千件)	672
	欧	ラガルドECB総裁発言	-
1/28	米	12月 耐久財受注(前月比)	0.5%
	米	1月 コンファレンスボード消費者信頼感	105.6
	米	FOMC(1/28-29)	-
1/29	日	日銀金融政策決定会合議事要旨(12/18-19開催分)	-
	米	パウエルFRB議長発言	-
1/30	欧	ECB理事会、ラガルドECB総裁発言	-
1/31	日	12月 鉱工業生産(前月比)	-0.1%
	米	12月 PCEデフレーター・コア(前年比)	2.8%

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第2 総合口	第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	※1 総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分) 手数料下限 (500億円超の部分)	0.600% 0.220%	0.600% 0.220%	0.700% 0.320%	0.635% 0.255%	0.370% 0.065%	0.590% 0.210%	0.640% 0.260%	0.745% 0.365%	0.955% 0.575%	1.505% 1.125%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%				0.430%	0.480%			
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%				0.210%	0.260%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.600%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.440%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.025%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分) 手数料下限 (500億円超の部分)	0.450% 0.155%	0.700% 0.230%	0.400% 0.110%	0.750% 0.230%	0.750% 0.230%	0.800% 0.240%	0.500% 0.210%	0.800% 0.240%	0.050% 0.050%	
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%	

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、総合口下方リスク限定型はパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)